



平成 27 年 1 月 18 日

2026 年 1 月 7 日

つくば市議会議員 黒田健祐 宛て

つくば市の財政運営における構造的非効率の是正と 財源再編による市民負担軽減を
求める陳情書

陳情者の住所 住所 茨城県つくば市

氏名

連絡先

陳情趣旨

つくば市が公表している令和 5 年度事務事業マネジメントシートおよび各事業の実態を精査した結果、複数の事務事業において、費用構造・人員配置・委託費の妥当性に関し、行政評価と実態の間に重大な不整合が認められた。

特に、①公共交通事業 (No.310)、②固定資産評価 (No.156)、③情報システム運用管理 (No.109)、④地域交流センター管理運営 (No.189)、⑤戸籍住民登録・窓口事務 (No.124) の 5 事業は、費用対効果・運用方式・人件費構造において改善余地が大きく、年間 7~11 億円規模の財源再編が可能であると推計される。

一方で、市民全体が利用する基幹インフラである下水道料金は「財政健全化」を理由に値上げされているにもかかわらず、改善余地の大きい事務事業については十分な見直しが行われていない。この状況は、市民負担の公平性および財政運営の整合性の観点から問題が大きい。

つくば市の行政運営の透明性、公平性、効率性を確保するため、以下の制度改善および財源再編を求める。

陳情事項

1 公共交通事業（No.310）の費用構造の見直し

つくバス・つくタクにおける路線別の利用者数、運行経費、1人あたりコストを公開し、タクシー料金を上回る「逆転路線」については縮減またはタクシー券方式への転換を検討すること。

2 固定資産評価事務（No.156）のDX化による効率化

図面と現地の目視照合等に依存した前近代的な運用を改め、航空写真解析、LiDAR、GIS等を活用した評価方式へ移行し、人件費の削減と業務効率化を図ること。

3 情報システム運用管理（No.109）の契約内容の精査

年間8億円規模の保守委託費について、契約内容・費用構造・ベンダー依存度を精査し、共通基盤SaaSやオープンソースの活用等により、費用の適正化を図ること。

4 地域交流センター管理運営（No.189）の合理化

利用者1人あたりの公費補填が過大となっている現状を踏まえ、利用要件の見直し、スマートロック導入等による無人化、予約枠のオンライン化等により、管理コストの削減を図ること。

5 戸籍住民登録・窓口事務（No.124）のオンライン化推進

デジタル化の進展に応じ、手続きのオンライン化、セルフ端末の導入、人員配置の最適化を進め、市民の待ち時間削減と人件費の効率化を図ること。

6 創出財源の子育て支援施策等へのスライド

上記5事業の改善により生じる年間7～11億円規模の財源を、財政調整基金へ影響を与えることなく、給食費等の子育て支援施策に充当すること。なお、これらの施策に充当しない場合は、市民への直接的な減税または公共料金等の負担軽減として還元することを求める。

以上

2026年1月7日

つくば市議会議長 黒田健祐 宛て

つくば市の財政運営における構造的非効率の是正と 財源再編による市民負担軽減を
求める陳情書 (別紙)

陳情者 住所 茨城県つくば市

氏名

連絡先

【別紙】 主要5事業における財源再編の計算根拠

1 はじめに

本資料は、つくば市が公表している令和5年度事務事業マネジメントシートに基づき、主要5事業 (No.310、No.156、No.109、No.189、No.124) における費用構造と非効率部分を整理し、改善によって生じる財源規模を算出したものである。これにより、子育て支援施策 (給食費等) への財源スライドが現実的に可能であることを示す。

2 対象事業の財政規模

本別紙で扱う5事業の年間事業費は以下の通りである。

- 公共交通事業 (No.310) : 約10億円
- 固定資産評価 (No.156) : 約1.3億円 (人件費中心)
- 情報システム運用管理 (No.109) : 約8億円
- 地域交流センター管理運営 (No.189) : 約4.9億円
- 戸籍住民登録・窓口事務 (No.124) : 約1.4億円

合計 : 約25億円規模

これらの事業は、費用対効果の観点から改善余地が大きく、財源再編の主要対象とな

り得る。

3 非効率部分の整理による削減可能額

各事業の実態を踏まえると、以下の非効率部分が確認される。

- 1 公共交通事業における逆転路線・低密度路線の高コスト運行
- 2 固定資産評価における18名体制のアナログ事務（目視・紙図面）
- 3 情報システム運用における特定ベンダー依存（ロックイン）
- 4 地域交流センターの稼働率低迷と常駐管理コスト
- 5 窓口事務におけるデジタル化後の人員最適化不足

これらを整理した場合、全国の自治体の類似事例から見ても、事業費の20～40%程度の効率化が可能と考えられる。

主要5事業の合計事業費（約25億円）に当てはめると、削減可能額は以下の通りとなる。

- 20%削減：5億円
- 30%削減：7.5億円
- 40%削減：10億円

本陳情では、保守的に7～11億円規模を財源再編可能額として推計する。

4 給食費等へのスライド可能性

つくば市の小中学校における年間給食費は、1人あたり約6～8万円とされる。

削減額を給食費に換算すると以下の通りである。

7億円の場合

- 6万円換算：約11,600人分
- 8万円換算：約8,750人分

11億円の場合

- 6万円換算：約18,300人分
- 8万円換算：約13,750人分

これは、つくば市の児童生徒数の大部分をカバーできる規模であり、給食費の大幅な軽減または無償化が現実的に可能であることを示している。

5 財政調整基金への影響について

本資料で示した財源は、既存の一般財源の支出構造を見直すことで確保されるものであり、財政調整基金への積み立てを減らす必要はない。

したがって、給食費等の子育て支援施策へのスライドは、財政健全性を損なうことなく実施可能である。

6 結び

本資料は、主要 5 事業の非効率部分を整理することで、つくば市の子育て支援施策に大きな財源を生み出せることを示したものである。市民の税負担に対する説明責任を果たし、公平で持続可能な財政運営を実現するため、本件についての真摯な検討をお願いする。

以上